

# HIGASHIOSAKA CENTRAL ROTARY CLUB

(第2660地区)

WEEKLY BULLETIN

No. 41

## 東大阪中央ロータリークラブ

創立 昭和47年2月20日  
例会日 毎週月曜日 12:30~  
例会場所 シェラトン都ホテル大阪  
事務所 大阪市天王寺区筆ヶ崎町5-38  
〒543-0027 ロイヤルパークス桃坂1112号  
TEL. 06(6772)2320  
FAX. 06(6772)2327  
E-mail:hcrc@at.wakwak.com



会長 佐藤 三千秋  
会長エレクト 百 濟 洋 一  
副会長 和田栗 一 良  
幹事 大 畑 齊  
会報委員長 宮 崎 康 治

## MAKE DREAMS REAL 夢をかたちに

2008~2009年度 国際ロータリー会長 D. K. リー

第1730回例会 平成21年6月22日(月曜日) 第41号

### 本日の例会

6月22日(月) 第4例会

- ◎ソング 「四つのテスト」
- ◎卓話 「会長年度末挨拶」  
佐藤三千秋 会長
- ◎本日の献立 ブッフェ
- ◎6月29日(月) 定款による特別休会

### 次回の例会

7月6日(月) 第1例会

- ◎卓話 「会長挨拶並びに新年度方針説明」  
会長 百濟洋一  
会長ノミニー 切石博之  
副会長(クラブ奉仕委員長) 瀧田浩彦  
幹事 三木武志
- ◎本日の献立 寿司盛り合わせ

### 先週の例会記録

6月15日(月) 第3例会

### 会長挨拶

会長 佐藤三千秋

6月21日から英国バーミンガムで開催される第100回国際ロータリー世界大会に出席のために、森会員は大阪を出発されました。帰国されたら世界大会の様子をお聞きしたいと思います。

今年度のRIロータリー活動の中で、私が目にした活動報告をさせていただきます。国際ロータリーでは今から30年前、1979年よりポリオ撲滅運動を行っています。1985年国際ロータリー創立80周年のときに「ポリオプラス計画」を国連40周年記念事業と一緒に進めました。この運動中に私は入会したのですが、当初「ポリオプラス」とは何のことかと思われましたが、ポリオ(小児まひ)に加えて(プラスして)、はしか、ジフテリア、破傷風、百日咳、結核を、予防接種することによって、世界中から撲滅しようという運動でした。日本国内でも5年計画のキャンペーン運動が広がり、大きな成果をあげて、2007年時点ではトータル6億6,000ドルの寄付により、99%ポリオを撲滅したということです。

しかし、ポリオの残る国はアフガニスタン、インド、ナイジェリア、パキスタンの4ヶ国となりましたが、紛争地帯等の理由で、これからの闘いが大変で、完全に撲滅しなければ、日本にまたこの恐ろしい病気が入ってくるかもしれません。後の1%撲滅するには、今までと同じぐらい費用がかかるということで、国際ロータリーはWHO、ユニセフと一緒に「世界ポリオ撲滅推進計画」として2007年末から、予防接種活動の支援を

あらたに始めました。

ビル・ゲイツ財団の1億ドル資金協力に対して、国際ロータリーは3年間に1億ドルの寄付募金を集める方針でスタートしましたが、世界的なロータリーの募金活動の広がり感激したビル・ゲイツ氏よりさらに2億5,500万ドルの追加資金協力の申し出があり、国際ロータリーもさらに1億ドルの追加募金を目指すとの発表がありました。合計5億5,500万ドルの目標額になりますが、更にドイツ、イギリス政府も2億8,000万ドルの支援を確約してくれるということで、大きな目標に向かって着実に進んでいることをご報告しておきます。

### 幹事報告

幹事 三木武志

1. 次年度年間プログラムを、ポストに配布しています。
2. 次週6月22日(月)は本年度最終例会となります。全員参加をお願いします。

### 出席報告

金子(勝)委員

本日の会員数	43名
本日の出席者数	32名
本日の出席規定適用免除会員	16名
本日の出席率	86.49%
6月1日の修正出席率	84.62%

### SAAニコニコ箱

松浦副SAA

- 三木幹事 例会欠席のお詫びと無事帰って来れました。
- 宮田会員 情報集会に多数ご参加有難うございました。
- 百済会員 例会欠席のお詫び。ミャンマーへ行ってきました。
- 中村会員 卓話を東大阪市健康福祉局健康部部長、木村潤一様にお願ひしました。
- 鈴木会員 SAAで一年間お世話になりました。

### 卓話

#### 「最近の東大阪市経済の現状と 中小企業の今後について」

東大阪市健康福祉局 健康部 部長  
木村潤一様 (前経済部長)

1. 最近10年間の本市経済の現状

- ・本市の製造業は、統計的には、10年間で工場数で2,500ぐらい、従業員数で23,000人ぐらいが減少している。製造業出荷額等で3,500億円ぐらいの減少。
- ・バブル経済崩壊後の最も厳しかった時期は平成9年~10年
- ・この時期に金融機関の貸し渋りが発生、本市の中小企業でも資金繰りで倒産企業が急増
- ・この時期に、政府は、公共事業の拡大というケインズ経済学的なマクロ経済による経済対策と決別、信用保証協会の特別保証枠制度の創設は、短期には効果があった。しかし、結局、倒産時期を遅らせただけとの見方もある。
- ・その後、金融機関の不良債権処理が進み、わが国ではデフレ基調が変わらず、一方、アメリカでは住宅価格をはじめとして一定のインフレ基調にあった中で、実質的にはかなりの円安が続いたこと、中国の賃金が急速に上昇したこと等により、アメリカ向け輸出が好調、大企業の海外生産拠点シフトも止まり、逆に国内回帰の動きもあったことなどにより、平成17年ごろより明らかにわが国の経済はバブル経済崩壊以降、初めての本格的な景気回復を迎えつつあった。
- ・本市の工業地域の地価は、平成17年の暮れが底で、その後急速に上昇。
- ・市内製造業でも、平成18年の本市の調査では、回答企業の2割が工場用地の拡張のための用地取得意向があると回答。
- ・京都銀行、南都銀行、徳島銀行など他府県の地銀が本市企業に積極的な融資攻勢を展開、優良企業では、この間、設備投資を実施している。
- ・本市の景気動向調査では、平成19年の夏のサブプライムローンの破綻以降、優良企業は依然として設備投資意欲が高く、資金繰りも低下しておらず、リーマンブラザーズの破綻が明らかになる平成20年9月まで楽観的な見方をしていた。
- ・景気動向調査では、平成20年10月の調査で設備投資が大幅に低下、以後、今年1月、4月と回を追うに従って指標が過去例を見ないペースで悪化している。
- ・売り上げ低下を経営上の問題としている企業比率は調査開始以来最低の数字となっている。

## 2. 今回の景気後退局面とこれまでとの違い

- ・景気後退局面となる直前に積極的な設備投資をしていた優良企業の落ち込みが大きく、市内企業への受注量が絶対量として過去に例を見ない落ち込みとなっている可能性が高い。優良企業の倒産は昨年からすでに始まっているが今後まだまだ出てくるだろう。(アイテックツリタニ、二上製作所、三和実業など)
- ・政府のこれまでの経済対策は、非常に早い。緊急融資もタイミング的にうまく行っているし、貸し渋りも現在のところ発生していない。これから据え置き期間の延長などの措置が取られれば、貸し渋り対策はある程度いけるだろう。
- ・生産の高度化を図れていない零細企業層は、財務面では落ち込みは比較的軽いが、廃業は急増するだろうし、すでに相当進んでいるはずである。

## 3. 本市財政への影響

- ・本市の法人市民税の落ち込みは、平成 20 年 4 月頃からすでに始まっていたが、平成 22 年度がおそらく最低となる。平成 23 年度も場合によっては底打ちしない可能性も決して低くない。その意味で相当厳しい情勢。
- ・職員の人件費は、すでに減額が進んでいる。

## 4. 本市の中小企業の今後の課題

- ・わが国からアメリカに資金が流れ、その資金をもとにアメリカが過剰消費をするという構図は、すでに崩壊している。とするとアメリカの消費が伸びるのは少なくとも相当先になる。そのように考えると日本の製造業のパイは当分戻らないと見たほうがよい。それは、本市中小企業への発注量の回復も相当先まで見込めないことを意味する。
- ・本市には、4 年前から経済産業省が選定している元気なものづくり企業 300 社に選定された企業が、今年も 5 社あり、これまでの総数は 30 数社に上っている。これは都市別でみると日本で大阪市や名古屋市を上回っている。企業数の比率から見ても本市には元気企業は多い。
- ・しかし、今回の局面では、こうした元気企業の中でも非常に厳しい状況にある企業もあることは事実。ただし、こうした局面でもうまくやる

経営能力のある企業は、これらの企業は待っている。

- ・こうした企業も含めて、当分、生産規模を縮小し、収益構造を改善する経営、戦略を取る企業が多いただろう。その場合、製品の高度化と生産性の向上を両方とも実現しなければならず、設備投資と従業員のリストラをいずれも進めることになるが、設備投資の面では資金需要は、これから出てくる。リストラは高齢者の早期退職が中心になるのではないか。
- ・零細企業層は、生産性の向上が難しく、非常に厳しい局面が続く。後継者問題も将来性ということで考えると積極的に後継者確保を一律に進めることは問題。残れる会社は非常に限定的、そうした残れる会社だけを対象とした後継者支援事業はあり得る。
- ・零細企業層の廃業は、生活保護世帯の増加という形で本市では社会政策上の課題として顕在化する可能性がある。熟練技術をうまく活用するビジネスへの支援や従業員としての再就職支援などの零細企業対策は急務である。

### 「ハイライト米山」112 号より

#### 1. 寄付金速報ープラス幅が更に減少ー

5 月までの寄付金は、前年同期と比べて 3.72% 増、約 5 千万円の増加となりました。普通寄付金が 1.12% 減、特別寄付金が 6.01% 増ですが、先月に引き続き、前年同期比のプラス幅がさらに 1,500 万円減少しました。

今年度も残りあと 1 ヶ月を切りました。まだ普通寄付金を納入されていないクラブは速やかにご送金ください。普通寄付金・特別寄付金ともに 6 月 30 日(火) 当会口座入金分までが今年度の寄付実績となります。今年度最後のご協力をよろしくお願い申し上げます。

#### 2. 米山奨学生の博士号取得状況

今年も卒業式を終えた学友から、博士の学位を取得したとの報告が続々と届いています。2008 学年度(2008 年 4 月～2009 年 3 月) に博士号を取得した学友は 56 人、累計では 3,123 人です(6 月 9 日現在)。博士号取得者には、米山記念奨学会からお祝いの腕時計をお贈りします。世話クラブ・カウンセラーの皆様からも是非ご報告いただきますようお願い申し上げます。